

## 構造改革特別区域計画

### 1 構造改革特別区域計画の作成主体の名称

花巻市

### 2 構造改革特別区域の名称

花巻市内幼稚園早期入園特区

### 3 構造改革特別区域の範囲

花巻市の全域

### 4 構造改革特別区域の特性

花巻市では、全国的な傾向と同様に、少子化が進んでいます。花巻市の人口は、平成 2 年には 70,514 人、平成 12 年には 72,995 人と、10 年間で 3.5% 増加していますが、0～14 歳の人口は、平成 2 年には 12,900 人、平成 12 年には 10,809 人と、16.2% 減少しています。0～4 歳の人口も、平成 2 年には 3,630 人、平成 12 年には 3,275 人と、9.8% 減少しています。

また、核家族化も進んでいます。花巻市の核家族世帯数は、平成 2 年には 9,949 世帯、平成 12 年には 11,594 世帯と、10 年間で 16.5% 増加しています。核家族化に伴い、子育てに対する不安や悩みも増加し、花巻市福祉事務所に設置されている家庭児童相談室の相談件数は、平成 9 年には 311 件、平成 14 年には 634 件と、5 年間で約 2 倍となっており、家庭内に子育ての相談ができる家族がいないことや近隣に相談できる友人等がいないことから、市民が子育ての支援を強く要望している現状にあります。さらに、花巻市が実施した「男女共同参画社会に関する市民意識調査」では、女性が仕事を辞めた理由の第 1 位が「育児のため」となっており、仕事と子育てを両立させることが難しいことがわかります。

花巻市においては、市立幼稚園 1ヶ所、私立幼稚園 7ヶ所が設置されていますが、当市の幼稚園教育においては、私立幼稚園が大きな役割を果たしています。市内の公私立幼稚園の定員充足率は、平成 10 年度には 81.6%、平成 15 年度には 71.2% となっており、このうち私立幼稚園 7園の定員充足率は、平成 10 年度には 81.4%、平成 15 年度には 69.7% と減少傾向にあり、私立幼稚園の経営はたいへん厳しい状況にあるとともに、空き教室も生じており幼稚園の施設や機能が有効に活用されていない状況にもあります。

そのような状況のなか、満 3 歳を迎えて年度途中から幼稚園に入園した園児は、平成 13 年度には 41 人、平成 14 年度には 38 人となっていますが、その保護者のなかには、入園後預かり保育を利用することが多く、仕事を持っている保護者から

は年度当初からの入園の希望が多く寄せられています。さらに、平成 13 年 6 月から 12 月に生まれた幼児を持つ保護者 377 人を対象にしたアンケート調査でも、「年度当初から入園させたい」が 27.8%、「検討したい」が 19.8%となっており、計 47.6%の保護者が年度当初からの入園に対して関心の高いことがわかります。

## 5 構造改革特別区域計画の意義

幼児期は、生涯にわたる人間形成の基礎を培う極めて重要な時期ですが、少子化・核家族化等の進行により、他の幼児や地域の人々とともに活動する機会に恵まれない幼児が増えてきており、幼児の社会性を涵養することが難しくなっています。

現行の規定では、幼児が満 3 歳を迎えて幼稚園に途中入園することとなるため、なかなか集団生活になじむことができない実態であり、年度当初から一緒に幼稚園に入園することは、幼児にも、また保護者にとっても望ましいことと考えられます。そこで、学校教育法第 80 条の規定にかかわらず、満 2 歳児が年度当初から一緒に幼稚園に入園し、望ましい集団生活を体験することにより、学校教育法第 78 条第 2 号に掲げる「園内において、集団生活を体験させ、喜んでこれに参加する態度と協同、自主及び自律の精神の芽生えを養うこと」という目標の達成が期待されます。

また、より良い子育てを望む保護者や子育てに不安や悩みを抱く保護者にとっては、早くから幼稚園とかかわることによって、教職員から子育てに関する相談に応じてもらえるとともに、保護者同士のつながりを強められるなど、幼稚園が家庭や地域との連携を図りながら、保護者の教育も含めた幼児教育のセンターとしての役割を果たすことが期待されます。さらに、保護者にとっては、子育てに対する時間的、精神的な余裕が生まれることから、社会参加の促進が期待されます。

## 6 構造改革特別区域計画の目標

同年齢や異年齢の幼児同士がかかわり合い生活することを通して、幼児の社会性の涵養を図り、調和のとれた明るくのびのびとした、創造性豊かな子どもの育成を目指します。

発達段階に応じた系統的な保育と 4 年間にわたる長期のカリキュラムを可能とし、各々の幼稚園がそれぞれ特色ある教育を実践することにより、幼稚園教育の充実を目指します。

幼稚園が保護者の子育てに対する支援を行うことにより、幼稚園が親子ぐるみの教育と交流の場となる「親と子の育ちの場」としての役割や機能の充実を目指します。

市として、家庭教育の充実を目的に開催している「現代家庭教育講座」をはじめ、子育て支援策として取り組んでいる地域子育て支援センター事業やファミリーサポ

ートセンター事業などを推進することにより、市民への子育て支援メニューを充実していきます。

保護者のゆとりある子育てを可能とし、地域活動や生涯学習等への取り組みなどの社会参加を促すとともに、地域の活性化を図ります。

#### 7 構造改革特別区域計画の実施が構造改革特別区域に及ぼす経済的社会的効果

4年間の系統的な保育により幼児の社会性が涵養され、小学校以降の生活や学習の基盤が培われることから、近年問題となっている不登校や学校生活への不適応などの防止が期待されます。

これまでの満3歳児入園の実績や保護者に対するアンケート調査の結果などから、年度当初から70人～80人の入園が見込まれ、幼稚園児の増加に伴い、幼稚園施設の有効利用と経営の安定が図られます。

幼稚園が地域の幼児教育のセンターとして役割を担い子育て支援機能を発揮することにより、保護者が安心して子育てできる環境の整備が図られます。

働きながら子どもを幼稚園に通わせたいという保護者のニーズに対応することにより、男女がゆとりをもって子育てと社会活動に参加できる男女共同参画社会の実現が期待されるとともに、地域経済の活性化が図られます。

#### 8 特定事業の名称

三歳未満児に係る幼稚園入園事業

#### 9 構造改革特別区域において実施し又はその実施を促進しようとする特定事業に関連する事業その他の構造改革特別区域計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

##### 私立幼稚園就園奨励費補助金

保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園への就園を奨励するため、園児の家庭の所得状況に応じ保育料及び入園料の減免を行う事業の経費に対し、助成を行います。

##### 私立幼稚園運営事業補助金

私学の振興及び市内の幼児教育の充実のため、私立幼稚園の運営に対し、幼稚園の規模に応じて補助金を交付します。

##### 私立幼稚園預かり保育事業補助金

少子化対策の施策として、私立幼稚園が保護者の子育て支援として実施する預かり保育事業に対し、補助金を交付します。

#### 次世代育成支援地域行動計画

子どもを生み、育てやすい環境づくりのため、市独自の次世代育成支援地域行動計画を平成 17 年 3 月 31 日までに策定し、次代を担う子どもや子どもを育てる家庭を支援します。

#### 花巻市男女共同参画基本計画

平成 12 年 3 月に策定した「花巻市男女共同参画基本計画」に基づき、いまだに根強く残っている男女の固定的な役割分担の意識を改革し、家事や子育てへの男性の参加を促して、男女が安心して子育てできる環境を整備するとともに、女性の社会への参加・参画を促進します。

## 別紙

### 1 特定事業の名称

806 三歳未満児に係る幼稚園入園事業

### 2 当該規制の特例措置の適用を受けようとする者

特区内の幼稚園

### 3 当該規制の特例措置の適用の開始の日

特区認定後

### 4 特定事業の内容

#### ・ 事業に関与する主体

学校法人麻生大谷学園大谷幼稚園、学校法人麻生大谷学園湯口大谷幼稚園、学校法人花北みのり学園中央みのり幼稚園、学校法人笹間学園花巻ささま幼稚園、学校法人湯本学園ゆもと幼稚園、学校法人豊水久田野学園花巻みなみ幼稚園、学校法人豊水久田野学園花巻たかき幼稚園

なお、市内には、上記の私立幼稚園と市立幼稚園1園があるが、当面は特区の要望が出された上記の私立幼稚園7園において実施する。

#### ・ 事業が行われる区域

花巻市の全域

#### ・ 事業の実施期間

特区認定の日から

#### ・ 事業により実現される行為

幼児の調和のとれた心身の発達、幼稚園の「親と子の育ちの場」としての役割や機能の充実、子育て先進都市の実現

### 5 当該規制の特例措置の内容

少子化による幼児数の減少や核家族化・都市化により、幼児が家庭や地域で社会性を涵養することが難しくなっており、より良い子育てを望む保護者から子どもを年度当初から幼稚園に入園させて集団生活を経験させたいという要望が高まっています。

しかし、現行では、幼児が満3歳を迎えて幼稚園に途中入園することとなり、その入園時期にばらつきがあることから、集団生活における系統的な保育が充分機能せず、学校教育法第78条第2項に掲げる「園内において、集団生活を経験させ、喜んでこれに参加する態度と協同、自主及び自律の精神の芽生えを養うこと」という目標を達成することが難しい状況にあります。

そこで、保育機能の充実による幼稚園教育の目標達成のため、学校教育法第80条の規定にかかわらず、満3歳になる年度当初から幼稚園入園を可能とする構造改革特別区域の認定による「三歳未満児に係る幼稚園入園事業」に取り組もうとするものです。